

# 平成25年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・農商工連携担当

内線：4122

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B8	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費
事業期間	平成20年度～平成29年度	根拠法令	なし			戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化	
						分野施策	030201 収益力ある農業の確立	
<b>1 事業の概要</b> 地産地消の一層の推進を図るためには、食品産業への県産農産物利用を促進する必要がある。 このため、生産者と商工業者等との連携による地場農産物を活用した商品の総合的な販売力強化を図る。 また、これまで県産農産物や農産加工品を食品産業などの実需者に紹介する場であった農商工連携フェアを、商談を行う場としての機能を高め開催する。  (1) 商談能力向上推進事業 1,226千円 (2) 商談会開催事業 3,000千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 商談能力向上推進事業 1,226千円 国が進めるFCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）への理解促進と生産者の商談力向上に向けた支援 農商工連携フェアでの商談会シートの活用支援 50商品 イ 商談会開催事業 3,000千円 生産者・食品産業と県内外のバイヤーが効果的に商談を行える場として農商工連携フェアを開催 年1回  (2) 事業計画 平成29年度 農商工連携フェアでの商談会シートの活用 150商品以上  (3) 事業効果 県内各地域における農商工連携への支援により、県産農産物を活用した71の新商品が製造・販売された。 （平成20年度：10商品、平成21年度：6商品、平成22年度：27商品、平成23年度：14商品、平成24年度：14商品）  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。  (5) その他 ・地域段階の連携推進活動（農産物利用の芽を育てる地域クラスターの形成）の廃止 ・国が進める新たな販売促進の取組への理解促進と関係ツールの実践支援の追加				
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)								
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし								
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.5人=23,750千円								
				財 源 内 訳				
予算額		諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	4,226	1					4,225	△138
前年額	4,364						4,364	